

第4回 まちづくり戦略ビジョン審議会 都市構造部会 議事録

日時 平成24年(2012年)7月17日(火) 10:30~12:30
会場 札幌すみれホテル 3階 ヴィオレ

議事内容

【浅村計画担当課長】

まだ全員がお揃いではありませんが、定刻となりましたので、第4回都市構造部会を開催したい。田村委員が若干遅れてのご出席となる旨の連絡をいただいている。

資料の事前送付が直前となり、誠に申し訳ありません。以後、できるだけ早い段階で資料を送付させていただくべく、心がけたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

お手元の資料については、本日は資料1~8の説明資料に加え、小林部会長よりご提供いただいた「人間環境都市さっぽろの創造戦略」についても参考資料として提示させていただいている。

本日の議論内容は大きく3点になり、まずはビジョン全体の構成について再確認させていただきたい。二つ目は8/9の審議会に提示する部会としての資料についてご確認いただきたい。さらにこれまで深く議論してこなかった第7章の都市空間の構成案と概要についてご説明させていただき、ご意見をうかがいたい。

今後のスケジュールとしては、都市構造の内容についてはいまだ素案を固める段階にはないため、8月末に改めて部会を開催したい。

ここから先の進行については小林部会長のお預けしたい。よろしくお願いいたします。

【小林部会長】

おはようございます。

連休明けの朝早々申し訳ないがよろしくお願いいたします。事務局より説明があったように、大きなビジョンの枠組みの確認と意見を加えて、部会として審議会、市民全体に提案しなければならない将来の都市空間像について忌憚のないご意見をいただければと思っている。

まずは、資料説明から入っていきたい。ご説明をお願いします。

(1) まちづくり戦略ビジョンの構成について

～資料1；説明 市長政策室計画担当課長 浅村

○札幌市まちづくり戦略ビジョン 全体構成と概要

- ・札幌市まちづくり戦略ビジョンの構成として、ビジョンでは「市民と共有できる計画」ということを主眼に置いている。そのため、市民と共有する市民計画としての「ビジョン編」、戦略的な進め方を要する行政計画としての「戦略編」の二つ

を明確に分けて構成している。

- ・札幌市を取り巻く現状認識については、今後、脆弱になり得る都市の課題について統計資料と併せて明記したい。大きく、地域における変化、経済における変化、環境・エネルギー政策の変化の3つの観点から説明していきたい。

○現状認識

- ・人口については、平成22年の国勢調査の結果を受けて微修正を加えながら状況を説明したい。人口総体については大きな変化は見られないものの、人口構成については相当の変化が見られ、いわゆる老年人口が20%程度増加するものと予測されている。
- ・一方では年少人口は13%の減少、生産年齢人口については約8%の減少が推計され、経済、消費活動の大幅な停滞が予測されている。
- ・地域のデータを見ると、高齢単身世帯の増加が1.5倍ということで、8世帯に1世帯の高齢者単身世帯という見込みが出されている。
- ・統計区別の人口増加を見ると、郊外住宅地の内、比較的古くに開発された住宅地の大幅な減少、地下鉄沿線の特定の地域の減少が見られ、コミュニティ活動を維持するのが難しい時代に突入するということを現状認識としたい。
- ・経済については、生産年齢人口の減少に伴う市内総生産の減少も予測され、地域消費型に偏った経済成長モデルを転換していくことが求められる。
- ・市民所得と総生産が相関関係にあることから、市民所得を挙げていく付加価値の向上が求められる。
- ・域際収支が高い自治体はモノづくり産業に強いことから、札幌においてもモノづくり産業の振興が求められる。
- ・政令市の中では女性の有業率が低く、女性の働きやすい環境づくりから生産年齢人口の増加を図ることが考えられる。
- ・環境・エネルギー分野については、札幌市が積雪寒冷地であることから、冬期の熱需要が高く、今後は熱と電力の効率的な供給を進めることが重要となり、こうした特徴に対応したエネルギー政策が必要となる。
- ・今後の市内電力の需要のロードマップに示すように、原子力に頼らない再生エネルギー等の活用を将来の方向性として取り組んでいく必要があるということを示していきたい。

○都市像

- ・3章の都市像については過去の審議会においても議論はしているものの、いまだ素案として取りまとめるには至っていない。これについては次回の審議会である程度、議論したい。

○基本目標

- ・第4章については、全体の大きな政策展開の方向性を記載することとなる。7つの

分野において、政策の大きな方向性を示し、市民と共有するという考え方の下、将来の望ましい姿を描くとともに、各実施主体の役割を明確に示していきたい。

○展開方針

・第 5 章については、施策展開に求められる 5 つの視点を述べている。

●戦略編

○重点戦略

・各部会にて議論している重点戦略として「地域」「経済」「環境」の 3 つの視点から記載していきたい。

○都市空間

・第 7 章については、ビジョンの展開を支える都市空間形成の基本的な考え方についてここで示していきたい。

【小林部会長】

ここまでの説明と今までの整理を含めて、改めて確認したいことがあればご発言いただきたい。事務局から今、ご説明していただいたものの内、特にこれまでの庁内の協議の経緯を含めて、変化したもの、付け加えたものがあれば改めて説明してほしい。

【浅村計画担当課長】

現状分析の部分については、将来的な見通しからくる警鐘を示すことで、全体のストーリーを引き締めていくという意味合いから記述を深めている。

庁内議論としては、基本目標についてはこれまで議論してきたものと大きく変わってはいないが、現状認識の部分で「地域、経済、環境」というものに焦点を当てるストーリーづくりを進めていることもあり、戦略の部分についても現状認識から自ずと方向性が導かれることを意識している。

全体として、1～5章までの市民計画としてのビジョン編と具体の戦略を明確化する行政計画としての戦略編の二つを分けることでメリハリを強めている。

【志済委員】

引き締めの意味ということをおっしゃっていたが、現状認識の中で札幌の良さ、ブランド等、負の部分ではなく、札幌が有する資源、プラスの部分が以前の資料には記載されていた。これがないとマイナスのものだけが目立って、この先如何ともし難いという危機感だけが印象付けられる。市民と共有するビジョンという意味では、札幌の強みを生かすことが今後の戦略の活路だと思うが、そこをどう捉えているのか。

【浅村計画担当課長】

札幌が有する資産、強み、特長については第 1 章の「はじめに」の部分に札幌市がこれ

まで築いてきた価値、資産について記載していきたい。

また、戦略を立てていく上で SWOT 分析から各テーマにおける施策の方向性を導くことを前提としており、そういう面ではそれぞれの政策領域の中での札幌の強みを戦略的に生かしていく内容を示していきたい。

【小林部会長】

3.11 以前と以降では、日本の中での各都市の位置づけ、都市の中での生活、立地する企業の将来に対する持続性に対する意識がかなり変わってきている。

札幌は 3.11 以前、特に 3 次長総時期では政令市の中ではポジションが高かったが、ある時期から政令市としての札幌の位置づけは下がってきた。

ところが、3.11 以降、都市・生活の安全性、企業の持続性を踏まえると、外部から見た札幌の位置づけは変わってきているが、札幌市自体がそれをあまり意識していない。今日まで、企業は本店をどこに移すべきか考えてきているが、札幌はそうした企業が立地を考えようとしている動きに対して非常に感度が低い。

後の議論にも関連するが、もっと生活の安全性、企業の持続性等に対して札幌の価値が高まっていること、しかも、志済委員がおっしゃったように車で 30 分圏内に豊かな自然を享受できる環境を備えていることなど、札幌の強みに対する認識が変わってきていることをもっと強く意識することが必要になるのではないだろうか。

エネルギーに特化するセンシティブになるのではなく、都市の有する資源や札幌が置かれている価値というものをもっと意識すべきではないか。

【田村委員】

格付けの話は国内外で非常に活発に議論されている。志済委員が仰ったように、市民のみならず、世界にアピールしていく部分として、安全性を含めた札幌の魅力に関する発信がないことには、現状では縮こまっているように見えてしまう。もっと積極的に発信すべきだろう。

【小林部会長】

もう一言付け加えると、3 章に突然入る構成が不思議に感じている。現状認識の中で書くべきなのだろうが、これまでは、国・都道府県・市町村という構造で物事が決まって、お金も流れ、それを踏まえた企業の行動があった。

市民と共有するという意識を強調するとともに、国や都道府県という枠を飛び越えて、都市あるいは都市群が国際的に動くということがあると思う。

先ほど、田村先生が情報を出した方が良いというお話をされたが、国際連携というものを意識すべき時が来ているのではないか。

例えば、北海道が中国、台湾と連携するという形でしか今は動いてない。札幌、あるいは

は札幌圏が上海、シンガポールと連携していくということを強く意識すべきではないか。これまでは気候風土が似ているからということから、北方圏を意識してきた。ところが道の北方圏センターそのものは、もはや北方圏だけを意識していない。アジアを含めた活動を現在は展開している。

そこで3章を見たときに、「北方圏の拠点都市」と書いているが、それはこれまでのロジックであり、これを継承してよいのだろうか。北方圏都市会議で議論されていることは非常に希薄になりつつある。札幌圏が意味を持っていくためには、北方圏だけではなく、台湾やシンガポール等、札幌に対してシンパシーを抱いているところに対してアウトリーチする意識をもうそろそろ持つべきではないか。

これは道庁、開発局にお伺いを立てる必要は必ずしもない。飛び越えて、直接つながることを考えないと、グレーター札幌の意義、都市像が強まらないのではないか。そこが4次長総と今回のビジョンの大きな違いの一つになるのではないだろうか。

要するに一都市単位ではなく、シティリージョン、エコリージョンという単位で世界と付き合う、やり取りする意識をきちんと持つべきではないだろうか。姉妹都市連携だけでは何も進まないだろうと自分は思っている。

もう一つには参考資料で結構なのだが、先ほどのネガティブな話だけでは…という志済委員のお話に輪をかけるようなことになるが、財務状況の見通しを示して、必ずしもシュリンクさせていくだけではなく、そういった状況の中でこれまでのストック、これからの戦略をマネジメントしていくのかという意識を持つ必要がある。単にシュリンクするのではなく、札幌の財布がこれからどうなるのかも表に示していく必要があるのではないだろうかと思っている。

【浅村計画担当課長】

ご指摘の内容を受け取って、全体構成の中で如何に反映させていくかを含め、改めて検討していきたい。

(2) 重点戦略3 「持続可能な都市を構築するスマート札幌の推進」(案)について

～資料2～6；説明 市長政策室計画担当課長 浅村

- 資料2；前回までの都市構造部会にて提示してきた重点戦略の内容
- 資料3；前回から変わった点も含めた重点戦略の内容
- 資料4；前回までの都市構造部会での議論の内容と重点戦略への反映のポイント
- 資料5；部会での議論を踏まえた変更内容
- 資料6；環境分野にかかるSWOT分析の内容

【小林部会長】

前回、我々が議論した内容を踏まえて整理したものについて、最終的に新しい形として

ご説明いただいた。これまで各委員のみなさんにご指摘いただいたものをベースに修正しているということなので、お一人ずつご意見をいただきたい。

【村木専門委員】

少し気になる点の一つある。SWOTで環境エネルギーの部分を見ると、エネルギーのことだけが記載されている。例えば強みと機会を活かす取り組みがたくさん書かれているが、これらを積み上げてどれくらいのことをやりたいのかという最終的な目標が見えない。

これは資料1につながる話にもなる。つまり、現状認識に書かれていることは脱原発という観点から電力の話が書かれているが、原発を動かさないためにはどれくらいの電力が必要で、その電力を賄うために出来ることを全部やるように見えてしまう。それが本当に目指すシナリオであるのならば、そう書くべきなのだろう。

自分としては、短期的には確かにそうなのかもしれないが、長期的視点に立つと、単に電力の話題に留まらず世界的な観点からもCO₂の件も触れるべきではないかと思っている。現状分析の中でも最初は札幌市のCO₂の排出特性などにも触れながら出口では電力の話しに拘っている。

ロードマップを実現するためには重点戦略が重要となるが、どれをどれだけやるのか、財源はどうなるのか、それをやることによるマーケットのコントロールはどうなるのかという後ろ盾を同時に検討しなければならない。

【小林部会長】

非常に重要な視点だと思う。審議会メンバーに留まらず、札幌市全体の知性が問われる部分ではないか。要するにホットな話題だけに取り組むのではなく、如何に整理しながら戦略を立てていくという知の部分を見せていく必要がある。

審議会の際にも仮説的にベンチマークを設置しなければステップが見えないというお話をしたかと思う。それにも関連するのではないか。

【丸山委員】

札幌市の持つ豊かな資源を生かすという点が明確に立てられたのは良いが、取り組みとしてはエネルギーに取り込まれているように見える。もう少し際立たせることはできないかと感じている。

前回の部会の際には国有林と道有林が大半を占めるという発言をしたが、その後調べてみると国有林と民有林が大半だった。札幌市として手を付けづらいことではなるのだろうが、所有者を問わず、札幌市が取り組んでいくという姿勢があってもよいのではないか。

戦略ビジョンの書き方について、まずビジョンの部分は今回の特徴になるのが何をにおいても市民と共有するというところにあるのだろう。行政の預かる部分を戦略とすることだったが、もしそういうつくりを採るのであれば、もう少し市民に伝わりやすいイメー

ジを乗せることができないか、それによって市民が自分のこれからのライフスタイル、ワークスタイルが明確になるのではないか。

後半にはビジョンの中で市民に期待する部分も出てくると思う。目指す姿と現状の乖離に対して市民が如何に取り組んでいくのか、あるいは目指すべき姿に対して自分達がどうアプローチしていくのかということもイメージできるのではないだろうか。

多様なライフスタイルを有する市民がいろいろな形で札幌市のまちづくりに関わっていく手立てが見えるのではないか。

【小林部会長】

自然資本というと森林に限らず、幅広いものがあると思う。それに如何に手を加えていくのかということは非常に重要だと思う。

市民と共有することも大事だが、現市長が市長になって数か月後にお話ししたが、「市民」だけでなく「志民」ということが大事だということを申し上げた。加えて活動したい、行動したい人がモチベーションの高くない人たちを引っ張っていく、そのための筋道を用意することが大事だということを指摘したことがある。

市民重視というキーワードが出てから随分時間も経っているので、これからのまちづくりにおいては、そういう仕分けも必要になるということだろう。

【近久委員】

まず、確認なのだが、資料2の内容は資料3に差し替えられるということによいのか。

そういうことであれば、資料3が表に出る資料ということであれば、内容は比較的良いと思う。ただ、これだけ読むと、単に「こうなれば良いよね」という市民の受け止め方しかないのではないか。それをどうすれば打破できるのかと思っていた。

やはり、環境が前面に出ているが、それを前面に出すのではなく、これが経済、雇用の創出につながるということ見える事が重要なのではないだろうか。一部、雇用についても触れているが、もっと重視して良いのではないだろうか。

例えば、公共交通機関を発達させることが大事なのではなく、税金を投入して公共交通を維持することが雇用の維持につながるというような意識を市民が持つということが重要なのではないだろうか。この点を除けばその他については良いのではないかと思う。

【小林部会長】

自分も同じように感じていた。ここで書くべきか、他のところで書くべきなのかは整理してほしい。というのは、ここで「持続可能」という言葉を使っている。サステナブルシティというものはこういったエネルギーに限定したのではなく、大きな柱が3つあることが世界的には常識になっている。つまり、経済的・社会的・環境的なサステナビリティを合わせてマネジメントしていくことがサステナブルシティという概念を意味して

いる。

近久先生が仰ったことは、ビジョンの前段において、そのまま「サステイナブルシティ」という言葉を使うかどうかは別として、概念を位置づけておく必要があるだろう。そして、それぞれの部会としてサステイナビリティの展開を生み出していく必要があると思う。このままでは一部のことを取り出してサステイナビリティを限定的に語っては誤解を招き、札幌市と世界の知性の差が見えてしまう。そこははっきりさせる必要があるだろう。

もう一つ、サステイナブルということに関係して言うが、4章に出てくるかどうかはわからないが、BCP という考え方がある。それは如何にビジネスに継続性を持たせる計画を作るかということだが、自分は B だけではなく、A も C もあると思っている。つまり行政 (Administration) のシステムを世界に対応させながら継続させていくこと、それとビジネス、コミュニティの全てがセットでないと社会は回っていかないのではないかと。ABC を如何に意識していくかが非常に重要で、これを如何に記載していくかが重要な視点ではないか。これをやっていくことが市民が単に「こうなればよいね」ということ以上の計画につながるのではないかと。

そこで思うのが、資料3の書きっぷりとプロセスに関係するが、まず1、2の内容を見ると1はシステム、2は都市構造について述べているがこれは順番は逆ではないか。それから重点戦略ということで10年間で取り組むことを記載していくのが本来の位置づけなのだろう。その際に、札幌市の弱みというのは行政がバラバラということが大きな課題になっている。10年間で戦略をやっていくとき、バラバラな組織を前提にすると到底達成はできないのではないかと。組織化するのか、タスクフォースを組成するのか、その絵が描けないといけない。誰が10年間マネジメントするのかを明確にする必要がある。ロードマップを描く際にもABCがどう行動するのが見えると今の課題もクリアになるのではないかと。

【志済委員】

再生エネルギー、次世代エネルギーの開発ということを挙げているが、広域を含め北海道札幌の良さを活かし、質の高い再生エネルギーを開発する意欲を示してほしい。

様々な技術がそのうち、採算性なども含め淘汰されていく時代に入りつつある。そこに頼る北海道の特色を出した最先端の取り組み・研究をする決意を示すべきではないか。

また、1-③で違和感があるのは、市の取り組みは色々あるのだろうが、公立の小学校も多数ある中で市がエネルギーの見える化など、率先して提言していく行動が進める必要があるだろう。東京都は都の施設のまず見える化にまず取り組んでいる。ぜひ、札幌市もそういう形でリードしてほしい。

熱供給、CGSの取り組みを位置づけているのはありがたいが、この取組の帰途としてはスマートグリッドもそうなのだが、地域のネットワーク形成にある。モビリティにおいても、交通のネットワークを作り、そこから得られる情報を分析、利用しながら最適化し、

可視化することがポイントになると思う。

「見守り」というキーワードも資料中にあったが、札幌市も高齢化を迎える中で居住者のライフスタイルを情報としてネットワークに乗せる、それによって市民の生活行動の把握、高齢者の見守りにつなげていくことが考えられ、入り口はエネルギーのネットワークでも、そこからコンパクト化や都市構造を変える根拠となる情報が得られるのではないか。

モビリティについても、ニーズや交通量など、将来予測に繋がる情報を活用していくということでそれを7章につなげてほしいと思う。

【田村委員】

まず、細かいところからいうと、資料3の2-②のエコモビリティの話題の中に物流の話題に乗せるべきだろう。

それから、全体から言うと、地域・コミュニティ部会、経済雇用部会が並行してある中で、地域・コミュニティを受けの形で自立分散型エネルギーネットワークの中にコミュニティの話題を載せるべきではないだろうか。産業に関しては1-②に出ているから良いと思う。

村木先生も仰っていたが、今日、日本の中で非常に重要なキーワードとしては防災・減災、低炭素・地域エネルギーの二つが重要になっている。現在のビジョン検討は、3つのテーマと都市空間という4つの方向で議論しているが、全体を通してこれらの全てをパラレルに捉えて、それらの相乗効果で札幌市が良くなるということを示すべきだろう。その際に防災・減災の話題をどこに描くべきかが難しい。1-①に記載されている「災害に対する安全性を高め…」というのは非常に重要なキーワードになると思う。こういう部分をもう少し力強く書いても良いのではないだろうか。

分野1と2を分けると地域や街区の話題が上、都市構造に関わるものが下になるのだろう。上の部分のロードマップは比較的書きやすいが下の取り組みの内、特に①～③については厄介な課題が出てくる。

つまり、行政が施策を動かしていくスピード、それに乗った民間のスピード、それらをトータルに便益として享受する市民のスピードのギャップが大きい。その全体像を如何にロードマップに示して、「今は効果が少ないがやがてこれだけの効果を見込める」ということを描いていくことを誰もが苦勞しているし、是非チャレンジしてほしいと思う。

行政の中では調整が大変なのだろうが、我々としては2の①にあるコンパクトなまちづくりをやりたい。強い意志を出す方法が難しく、あまり強く出すと成果を問われるだろう。ここを如何に上手く描いて共有できるかがポイントなのではないか。

【小林部会長】

コンパクトシティということが誤解を生みがちなコンセプトなのでサステイナブルシティという考え方が適切だろう。それを如何に札幌市が表に出していくか、タスクフォース

が受け止めるか、それをなしにコンパクトと言い出すと不思議な印象を受けるのではないか。

【村木専門委員】

サステナビリティで考えるとエネルギーに限らず、市が持っている文化的なアセットを如何に次代に継承していくかということも関係してくる。

先日、とあるフォーラムで話をしたのだが、ロンドンで保全区域の指定が非常に多いエリアの中で、交通博物館の改修の際に太陽光パネルを外から見えないところに設置した。効率性から見ると、それが最適ではないのだろうが、次代に建物の景観を継承していくためには外から見えないところに設置する必要がある、その覚悟もあった。サステナビリティは必ずしもエネルギーだけではなく、市にとって大事なことのプライオリティを合わせて検討していくことが重要なのではないか。

【小林部会長】

コンパクト、郊外の課題とも関係するが、都市計画の中でアーバントリアージ（戦略的撤退）ということが言われ始めている。捨てるわけではなく、大事なところを手当てしていくという考え方になる。強制的にコンパクト化していくのではなく、重要なところに手を加えていくべきで拠点を作るということもある種のトリアージだと思っている。これから10年、札幌市がこの考え方についてどう意識すべきかということについて田村先生、村木先生のおふた方に少しお話を伺いたい。

【田村委員】

アーバントリアージの話題は、震災以降の話題だと思う。東京、札幌の機能分担、リスク分担の話と同じように、札幌の内部でもそういう取り組みにより、地域社会も安定するし、長い目で見ると効率化することができるということだろう。つまり分散システムの話だろうと私は理解している。

そういう意味では拠点と言うニュアンスも良く分かるし、それを構造的にどこに落とし込んでいくかということは重要な議論だと思う。

【村木専門委員】

拠点を作る、特にコンパクトシティということになると、札幌市のGISデータを見ると、コンパクト化を志向している割に、フリンジ部分で新しい建物が増えているという現状に対してこれからどうするかという判断があるだろう。

田村先生がおっしゃったリスク分担という面でいうと、イギリスでCO₂の排出量削減に取り組む際に、行政が如何にリスクを負わず、民間にやらせて行政が支援していく手法について検討が進められてきた。そのためには公共が所有するアセットを無償で提供してい

くことによって民間の様々なコストを軽減していく、面的にエネルギーのネットワークを拡大していくということに、イギリスではそういうことをモデルとして取り組んでいる。

札幌市において拠点を作るということで考えられる場所は限定されているかもしれないが、そういう考え方もあるのかもしれないと感じた。

【小林部会長】

郊外部は人口が減って人口が維持できないと書いてあるが、それを行政が支えていくことは不可能だろう。特定の場については手当てすると発信することは大事なのではないか。

エネルギーの話に限定して言っても、札幌市のエネルギーは民生での電力を含め、現状では自立できていない。石狩と苫小牧が止まれば3日でだめになってしまう。そのとき、180万がどうなるか、その際のトリアージはどうあるべきかを考えるべきではないか。

社会基盤としての道路を維持するには今後莫大な予算が必要になる。その際にどこを維持すると考えるべきか、災害時に、首都圏では大江戸線は生きるだろう。そこに機能をぶら下げるとトリアージは成立する。

札幌は何かあると全てがだめになってしまう。可能性があるのは、環状線だろう。そういうリスク管理の中でのトリアージの考え方、緊急時の市民サポートの優先度なども含めて重要な概念だと思う。

(3) 第7章「(仮称) 将来の都市空間像」について

～資料7、8；説明 市長政策室計画担当課長 浅村

【志済委員】

社会資本ストックの見直しの時期が一斉にくる中で、コスト圧縮の必要性が述べられていたが、数値的な目標あるのだろうか。それによって目指すべき目標も見えてくると思う。

【浅村計画担当課長】

まだ、そこまでのシミュレーションはできてない。現在のストックをすべて維持する前提でこれだけのコストが掛かるということになっている。

【小林部会長】

以前の審議会の中でも発言させていただいたが、あるベンチマークがあって、それに向かうケース1～3が例えばあったとして、どこに進むことを市民が是とするか、そういうこともビジョンに記載すべきかどうかということもあるが、それくらいの腹積もりは共生の中でも必要になるのではないだろうか。

【石川政策企画部長】

昨今、橋梁や道路の維持管理に係る 20 年後の計画について検討がされた。財政的にも国の方の仕組みが変わってきており、例えば道路特会についても維持修繕にも充てられるように制度が変わってきているなど、税金の投入の仕方が変わってくるだろう。

問題なのは札幌市の中で、扶助費が増えていく、つまり市税の中で福祉に投入するお金が増えていく中で、どこを見直していくべきかという課題が明らかになる。その際にこれまでの延伸・開発にかかる費用が回されている状況にあり、今後、都市基盤の維持・補修にまで及ばないように制度設計を考えていく必要がある。

福祉についても増税に係る議論が交わされているように、今後、如何に財源を確保すべきかという抜本的な議論もされている。これらも含めた財政的な方向性を語っていきたい。

【小林部会長】

今後、道路特会がないとなると、地方で管理するときの管理の仕方が非常に重要になる。

【田村委員】

今、議論されているのは、地方都市にもう一度インフラを入れるということがある。

【小林部会長】

その時に札幌市、札幌圏がどういうメッセージを出すことでポジショニングが高くなるかということがあると思う。

【田村委員】

需要と供給の調整が重要になると思う。あるところではバス路線の廃止、鉄道路線の廃止など撤退という議論も含めて総合的に如何に効率化していくかということも考えている。

【小林部会長】

そこで先ほどのトリアージのような話にもつながるのだろう。それが生活の維持に留まらず、北海道全体、札幌圏の付加価値を上げることに繋がり、日本をサポートすることが出来るという逆シナリオが重要であろうが、現状ではそこが弱いと思っている。

【田村委員】

小林先生が都計審の土地利用の議論の中で小学校の廃校と高齢者施設の設置の係り結びの話がされていた。人口減に伴うハード施設のミスマッチが土地利用の中では数多く出てくることになる。それと小林先生が仰っているような新しいミスマッチを入れ込んで分かり易くプレゼンテーションしていくことが重要だと感じている。

【小林部会長】

これまでの議論を入れ込みながら、8月までに成長させていくということになるだろう。個別に議論することもあるかもしれないので、各委員の方、よろしくお願いします。

僕の資料については、別に説明する必要もないが、一番最初に申し上げたと記憶しているが、札幌市全体を延べたんで考えることはできない。そこで都心と既成市街地と拡大市街地に分けた方が良いという発想があると思う。規制市街地は簡単に言うと環状線の内側で、オリンピックまでに物凄い投資がなされてきたエリアで、その後で拡大市街地というものが生まれている。そこを峻別しながら都市の空間像を考えていく必要があるというお話をさせていただいた。

この資料はその中で都心がどうあるべきかというのを2年前にフォーラムの中でお話しさせて頂いたもので、要するに札幌市を市外から見の人にとって、「札幌市の都市空間像」とは何かを端的に語れないことには、札幌市が投資の対象にもならず、国内外で意識されない。

やはり、「札幌の都市空間像とは何か」を長期的なビジョン、短期的な取り組みを含めて、分かりやすくプレゼンテーションできる必要がある。札幌市はそれを持たなければならず、それをまとめ上げることがこの部会にも求められる。ダイアグラムではなく、明確に示す必要がある。都心の場合はこう考えたということで参考までに提示させていただいた。

これから札幌市は都市計画部を中心に都市マスを作ることになり、これはビジョンとコインの表裏の関係になる。都市マスとビジョンを如何に役割分担すべきか僕自身もまだ見えていないのだが、それを都市計画部と議論しながら、ビジョンに記載すべきこと、都市マスに委ねることを峻別しながら明確にすべきだろうと思っている。本日お示ししているのはその参考資料だと思っていただきたい。

最後に本日までご出席頂いている各担当課長の方から一言お話を伺いたい。

【都市計画課長】

7章がまだ固まっていないということだが、これからの議論で都市マスとの峻別を具体化していきたい。今日の議論の中でも一つ一つのパーツは見えてきたし、摺合せもできてきたと感じている。あとは市民に分かりやすいで如何に提示していくかがポイントだろう。

【環境計画課長】

村木委員からもご指摘があったが、CO2の話が薄くなったという印象を私も受けている。供給を優先するとCO2と相反するものが出てくるわけであり、その辺りに対して、このビジョンの中での取り組みが低炭素社会の実現に向けどういう方向にたどり着くのかを再確認する必要があると感じた。

【みどりの活用担当課長】

本日の議論ではエネルギー政策を支えるためのみどりの考え方という視点が一つあったかと思う。それから、都市構造を支える自然環境という観点からいうと、適切な維持管理、特に炭素吸収減としての再生可能エネルギーとしての自然という点においてこれからの方向性を考えていきたい。

【交通計画課長】

交通の特徴として、今後足りない部分を如何にPRしていくべきかということに7章で表現していく必要があるだろうと感じている。

【都市交通課長】

10年20年を見据えた中で何を考えていくべきかが重要な課題になると感じている。

【事業調整担当課長】

都心の内容というよりも、事柄としてアーバントリアージという考え方を議論され、これまで何か足りないと感じていたところにヒントをいただいたように感じている。

【都心まちづくり課長】

全市的なビジョンの中で都心がどうあるべきかということを考えると、都心の構造、機能、役割を明確にし、10年後の都心を市民に明確に示していく必要があると感じている。くわえて、民間を誘導するための具体的な策を検討していきたいと考えている。

【小林部会長】

最後に、くどい話ではあるが、持続可能性はここに書くような話題ではない。これはもっと大きな傘であるべきで、重要なコンセプトだと思う。書きたい内容は分かるが、もう少し別な内容、言葉に置き換えて書いていくべきではないだろうか。

【浅村計画担当課長】

本日はこれにて閉会させていただきたい。次回の部会の日程については別途調整し、ご連絡差し上げたい。本日は長時間にわたり、ご意見をいただきありがとうございました。

以上